問 介護予防のための筋トレ制度の導入を

答 今後検討をしていきたい

西川 省二 議員

問 介護保険制度発足以来5年が経過し、要介護認定者は当初より約倍増しており国の推計では5年後には第一号保険料が月6000円にハネ上がると予測しています。

このため六月に改正介護保険法が成立しましたが、改正法では要介護度が重くならないよう新たな予防サービスを導入した予防重視型になっております。そして介護予防事業として筋力トレーニング対処法が組み込まれ、要支援・要介護①のうち効果が見込める人を対象に指導員のもと、医療用トレーニング機器を使って筋力だけでなく体力諸要素を包括的にトレーニングすることで、生活機能を向上させ、要介護度の維持改善の取り組みを進めている。

すでに先進地の取り組み事例として、要支援・要介護①の人が参加し要介護度改善率68％の報告があります。当市でも介護予防の観点からぜひこの事業を導入しては。

市長 高齢者向けの医療機器によるトレーニングの効果は認識しているが、機器の購入やインストラクター等職員の配置が必要なこと等のため、今後の国の動向等をみながら検討していきたい。

問 財政への取り組みとは

答 自治体自身が財源を作る

高山 政信 議員

問 公共料金の軽減、住民負担を抑えることはできるか。

市長 自立した行政を目指すためには、住民が相互に理解し合い、受益に応じた負担を願うこととなるが、コスト感覚を以って最も少ない住民負担で行政を行う。

雇用対策を問う

問 地域の活性化と若者の定住は就労の場づくりではないか。

市長 雇用の場の拡大を図ることが重要な課題と考えている。

問 産業の発展と育成を。

市長 既存の産業の育成と農業・林業の再活性化。観光に対しても本気で取り組む。

問 自然を生かした観光を。

市長 宍粟を取り巻く景観を生かした観光の振興を図り、官民協働で研究検討を重ね実現のために努力したい。

問 地域環境と調和した商工業の振興への取り組みは。

市長 環境に優しい循環型社会への取り組みを考えており、環境負荷の軽減を図る業者への支援について調査研究を進めているところです。

問 過疎対策特区の制定を

答 特殊事情のある地域は検討を加える

岡田 初雄 議員

問 過疎の進む自治会は、自立のための地域づくりを考え、今ある不便の解消のための事業を起こしても、地元負担金で見送る事となります。宍粟市内で、過疎地域を指定し、特区と位置づけ、特別支援制度の制定を考えますが。

市長 地域づくりの根底となる自治会の存続には、強い思いを持っています。既存の支援制度の活用をお願いしたいと思いますが、特殊な事情のある地域については、検討を加えたいと考えています。

学力の向上に習熟度学習を

問 日本の学力は、世界の中で年毎に低下をいたしている旨、報道がありました。学力の向上に、習熟度別学習の取り組みを考えますが。

市長 学力の向上に対する想いは同じであり、充分参考にしたいと思います。

教育長 習熟度別学習は子どもたちの理解度を見極め、分けて学習をさせるものであり、基礎学力をつける点からは、効果があると考えますが、課題もあり検討をいたします。

先ずは、教師の資質向上の取り組みを考えています。